

2004年(平成16年)の研究活動

著書改訂

7月 『租税憲法学第2版』(成文堂、2004年)

論文

2月 「論文「通達課税の現状と租税法律主義」の抄録」拓殖大学経営管理研究71号95頁以下(2004年)

2月 「租税判例研究税法上の交際費等の意義とその判断要件—萬有製薬事件(東京高裁平成15.9.9判決) 月刊税務事例36巻2号1頁以下(2004年)

9月 「租税判例研究 妻への税理士報酬支払いと所得税法56条の適用範囲—宮岡事件控訴審判決(東京高裁平成16.6.9民事23部判決) 月刊税務事例36巻9号1頁以下(2004年) 10月 「公益法人課税改革と租税法理論」Tax & Law3号(2004年)

10月 「税務論文 第二次納税義務者の権利救済と今日的課題」税理47巻13号9頁以下(2004年)

11月 「巻頭論文 租税訴訟の最近の傾向と補佐人の役割」 税理47巻14号2頁以下(2004年)

書評

7月 河野惟隆 『法人税法・所得税法の経済学』(税務経理協会、2004年1月)刊行産業経理64巻2号69頁以下(2004年)

学会活動

6月 第94回日本税法学会研究総会にて、シンポジウムの総合司会を務める。

9月 日本学術会議の代表派遣で、オーストリア・ウィーンで開催された54回International Fiscal Association (IFA)年次総会に参加する。

9月 日本学術会議と鳥取県の共同開催のシンポジウムで『課税自主権の拡大と地方自治』のテーマで報告。

10月 租税法務学会第2回研究総会にて、『租税訴訟の現代的課題』と題して基調報告を行う。

10月 租税法学会研究総会にて、理事に就任する。